

官庁営繕事業

令和 6 年度			再評価			
事業名（箇所名）	長野第1地方合同庁舎		担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
			担当課長名	松尾 徹		
実施箇所	長野県長野市旭町1108番地外					
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業					
事業諸元	・敷地: 10,204 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上6階、鉄筋コンクリート造 地上4階 ・規模: 12,172 m ²					
事業期間	事業採択	令和 2 年度	完了	令和 15 年度	事業進捗確認	令和 6 年度
総事業費（億円）	71					
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する 必要性の評点 114 点					
社会経済情勢等の変化	事業採択時から現在まで、使用中の庁舎の老朽、耐震性能不足、狭あい等当該事業を巡る状況に変化はない。					
事業の合理性	＜評点＞100点	【代替案との経済比較】〔〕内は社会的割引率を示す C'-C〔4%〕: 15.3 C(事業案の総費用LCC(億円)): 94.1 C'(代替案の総費用LCC(億円)): 109.4			参考 C'-C〔2%〕: 16.4 C'-C〔1%〕: 15.8	
事業の効果	【基本機能(B1)】 ＜評点＞ 133点 主な根拠 ・自然的条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態である ・施設へのアクセスは良好である。			【施策に基づく付加機能(B2)】 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。		
事業の進捗状況	令和3年度 A棟 設計業務実施 令和6年度 A棟 工事着手		事業の進捗の見込み		令和15年度完成予定	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	本事業の実施に合理性があり、「コスト縮減や新たな代替案立案の可能性」の観点から現時点で事業の見直しの必要性は認められない。					
対応方針	継続					
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。					
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 継続事業として了承された。					

施設名： 長野第1地方合同庁舎

事業場所： 長野県長野市旭町1108番地外

概要図
(位置図)

総合通信局
行政評価局行政相談センター
出入国在留管理局出張所
税関出張所政令派出事務所
農政局県拠点
自然環境事務所
(長野第1合同庁舎)

長野第1地方合同庁舎
建設予定地

保護観察所
公安調査事務所
(長野法務総合庁舎)

長野県庁

気象台

長野市役所

